⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-78822

@Int_Cl.⁴		識別記号	庁内整理番号		43公開	昭和61年(1980	6) 4 月 22日
C 08 G	59/20 59/18 59/42 59/62		6946-4 J 6946-4 J 6946-4 J 6946-4 J				
// C 09 D	3/58		6516-4J	審査請求	未請求	発明の数 1	(全5頁)

🖾発明の名称

エポキシ樹脂組成物

20特 願 昭59-200443

願 昭59(1984)9月27日 22出

修 早 頮 ⑦発 明 者 脩 ⑫発 明 者 鈴 木 ⑦発 明 者 大 西 棄

伸 株式会社東芝

⑪出 願 人 弁理士 津 国 鰵 郊代 理 人

川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合研究所内 川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合研究所内 川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合研究所内

川崎市幸区堀川町72番地

1. 発明の名称

エポキシ樹脂組成物。

2. 特許請求の範囲

芳香族エポキシ化合物 5~80重量部、

脂環式エポキン化合物 5 ~ 8 0 重量部及び少な くとも1個の芳香族基を有するシラノール化合物 0.1 ~5 重量部から成る混合物と、酸無水物 5 ~ 60重量部及びアルミニウム化合物 0.1~5重量 部から成る混合物とから成ることを特徴とする二 成分系の速硬化性エポキシ樹脂組成物。

3. 発明の詳細な説明

(発明の技術分野)

本発明は二成分系のエポキシ樹脂組成物に関し、 さらに詳しくは、電動機の自動化生産において被 塗装物の処理及び硬化が短時間に可能で、かつ、 得られる硬化物が良好な耐熱性及び電気的特性を 有する二成分系のエポキシ樹脂組成物に関する。

(発明の技術的背景とその問題点)

従来、塗装された電動機の硬化には、5時間か

ら15時間の時間を必要としていた。しかし、電 動機製造の自動化が進み、硬化時間も同一製造ラ インで自動化する必要があった。そのためには、 樹脂の含浸、硬化を10~20分以内でする必要 がある。

従来、エポキシ樹脂の硬化に当たっては、例え ば(A)ポリアミン、酸無水物もしくはフェノー ルなどの硬化剤、または(B) BFョ 錯体や第3 級アミン化合物で代表される硬化触媒をエポキシ 樹脂に添加配合するすることが通常行われている。 しかし、(A)の場合において、ポリアミンを用 いたときはエポキシ樹脂との反応性が強いため組 成物を長時間貯蔵し得ないと云う不都合が、また 酸無水物など用いたときは硬化に、高温で長時間 の加熱を要すると云う欠点がある。一方(B)の 場合において、BF3錯体を用いたときは比較的 低温での硬化が可能な反面、硬化樹脂の高温下で の電気的、機械的特性が劣ると云う欠点がある。 また第3級アミンを用いたときは、硬化反応に高 温を要するうえ、皮膚のかぶれなど作業上の問題

もある。

(発明の目的)

本発明の目的は上記した問題点の解消にあり、 被塗装物の処理及び硬化が短時間に可能で、かつ、 得られる硬化物が良好な耐熱性及び電気的特性を 有する二成分系のエポキシ樹脂組成物を提供する ことである。

(発明の概要)

ロルヒドリンとの反応によって得られるエポキシ 樹脂、オルソ・アリル・フェノールノボラック化 合物とエピクロルヒドリンとの反応生成物である グリシジルエーテル型エポキシ樹脂、ピスフェノールAのそれぞれの水酸基のオルソ位にアリル を有するジアリルピスフェノール化合物とエピクロルヒドリンとの反応生成物であるグリシジルエーテル型エポキシ樹脂などのいずれを用いても差 支えない。

この化合物の中でも、硬化物の柔軟性を維持するためにピスフェノールA型エポキシ樹脂を用いて得られたものが好ましい。また、分子量が 300~5000であって、エポキシ当量150~250であるものが好ましい。

この化合物の配合割合が5重量部未満の場合にはカトウ性がなく80重量部を超える場合には硬化反応がおそくなる。

混合物 (A) の成分である脂環式エポキシ化合物は、直接環がエポキシ化された脂環式化合物であり、例えば、次のような構造式のものが挙げら

本発明者らは、電動機の自動化製造に適する速硬化性エポキシ樹脂組成物について鋭意研究を重ねた結果、前記した各成分の混合物を使用直前に混合して得られる組成物が極めて短時間に硬化することを見い出し、本発明を完成するに到った。 すなわち、本発明の二成分系の速硬化性エポキシ樹脂組成物は、

芳香族エポキシ化合物5~80重量部、

脂環式エポキシ化合物 5 ~ 8 0 重量部及び少なくとも 1 個の芳香族基を有するシラノール化合物 0.1~5 重量部から成る混合物 (A) と、酸無水物 5 ~ 6 0 重畳部及びアルミニウム化合物 0.1~5 重量部から成る混合物 (B) とから成ることを特徴とするものである。

本発明の混合物(A)は前記した成分からなるものであり、その成分の芳香族エポキシ化合物は、通常知られているものであり、特に限定されない。例えばピスフェノールA型エポキシ樹脂、ピスフェノールF型エポキシ樹脂、フェノールノボラック型エポキシ樹脂、芳香族のカルボン酸とエピク

れる。

$$\left(\bigcirc \right)_{n}^{R}$$
 $\left(\bigcirc \right)_{n}^{R}$

(ただし、Rはアルキル基、エーテル結合、エステル結合、チオエーテル結合、スピロ環などを有し、2つ以上のエポキン性環を結合させる有機基であり、nは1以上の整数である。)

具体的には、

などがあり、例えばチッソノックス221(商品名、チッソ社)などとして市販されている。しかしてこの脂環式エボキシ化合物のエボキシ当量は、特に制限はないが、本発明において硬化速度の増加の点で特に有効なものは、エボキシ当量が 200以下の脂環式エボキシ化合物である。

これらの中でも、経済性に照らし、前記した (1) で示される化合物が好ましい。

この化合物の配合割合が5重量部未満の場合には、硬化反応がおそく、80重量部を超える場合にはカトウ性がなくなる。

混合物 (A) の成分であるシラノール化合物は 1 分子中に少なくとも 1 個の芳香族を有するもので あればいかなるものであってもよく、例えば、

一般式:

〔式中、phは芳香族基を表わし、Xは置換もしくは非置換の炭素数1~20のアルキル基(ただ

メチルフェニルシラノール、トリフェニルシラノ ール、メチルフェニルシランジオール、ジフェニ ルシランジオール、メチルピニルフェニルシラノ ール、ビニルフェニルシランジオール、トリ (パ ラクロルフェニル) シラノール、トリ (パラトリ フルオロメチルフェニル) シラノール、ジ (パラトリ クロルフェニル) シランジオールが挙げ

し、置換基は重合反応に関与しない不活性なもの

で示される化合物が挙げられる。この化合物の具 体例としては、メチルジフェニルシラノール、ジ

る。)

である)、芳香族基、又はアラルキル基を表わす。 p及び q は 1 ~ 3 の整数で、p + q は 4 以下であ

このシラノール化合物の配合割合が 0.1重量部 未満の場合には硬化反応が遅く、5 重量部を超え

られ、さらに、シロキサンポリマーであって、ケ

イ素原子に芳香族基と水酸基を同時に有するもの

でもよい。これらの中でも、トリフェニルシラノ

-ル、ジフェニルシランジオールが好ましい。

る場合にはコストが高くなり、電気的特性が低下 する。

本発明の混合物(B)は前記した成分からなるものであり、その成分の酸無水物は無水フタル酸、ヘキサヒドロ無水フタル酸、テトラヒドロ無水フタル酸、ナジック酸無水物、ナジック酸無水物、クロレンディルが、メチルナジック酸無水物、クロレンディルの酸、水の酸、ベンプフェノン・トラカルボン酸などが必ばられる。

これらの中でも経済性もしくは得られる組成物 の粘度に照らし、メチルテトラヒドロ無水フタル 酸が好ましい。

この酸無水物の配合割合が5重量部未満の場合には酸無水物の効果が少なく、60重量部を超える場合には電気特性が悪くなる。

混合物 (B) の成分であるアルミニウム化合物 は、有機基を有するアルミニウム化合物であれば いかなるものであってもよく、例えば、トリスメ トキシアルミニウム、トリスエトキシアルミニウ ム、トリスイソプロポキシアルミニウム、トリス フェノキシアルミニウム、トリスパラメチルフェ ノキシアルミニウム、イソプロポキシジエトキシ アルミニウム、トリスプトキシアルミニウム、ト リスアセトキシアルミニウム、トリスステアラト アルミニウム、トリスプチラトアルミニウム、ト リスプロピオナトアルミニウム、トリスイソプロ ピオナトアルミニウム、トリスアセチルアセトナ トアルミニウム、トリストリフルオロアセチルア セトナトアルミニウム、トリスヘキサフルオロア セチルアセトナトアルミニウム、トリスエチルア セトアセタトアルミニウム、トリスサリチルアル デヒダトアルミニウム、トリスジエチルマロラト アルミニウム、トリスプロピルアセトアセタトア ルミニウム、トリスプチルアセトアセタトアルミ ニウム、トリスジビバロイルメタナトアルミニウ ム、ジアセチルアセトナトジビバロイルメタナト アルミニウム、

直前とは、被塗装物への塗布時点から、通常、1時間以内で、好ましくは5分以内である。

本発明の組成物は、種々の用途(モーター、コンデンサー、トランス、半導体のコーテング材料、 絶縁材料)に利用されることができるものである が、特に電動機の自動化生産に好適である。

本発明の組成物を被塗布物に塗布する方法としては、例えば、ディップ法、スプレー法、ドリップ法が挙げられ、好ましくはドリップ法である。また、硬化は、塗布物を加熱すればよく、通常、100~180℃で1時間以内、好ましくは140~160℃で5~15分である。

以下において、実施例を掲げ、本発明をさらに 詳しく説明する。

実施例1

芳香族エポキシ化合物としてエピコート1001 (商品名、エピピスタイプ、シェル石油社製) 50重量部、脂環式エポキシ化合物としてセロキ サイド2021(商品名、ダイセル社製、前記した図Ⅰ)50重量部、シラノール化合物としてト これらの中でも、経済性もしくは硬化時間に及ぼす影響に照らし、トリスアセチルアセトナトアルミニウム、トリスサリチルアルデヒダドアルミニウムが好ましく、特に好ましくはトリスエチルアセトアセタトアルミニウムである。

このアルミニウム化合物の配合割合が 0.1重量 部未満の場合には硬化反応がおそく、5重量部を 超える場合にはコストが高くなり、電気特性が悪 くなる。

本発明の(A)及び(B)からなる二成分系の エポキシ樹脂組成物は、必要に応じて、フェノー ル、イミド、アクリル化合物、メタクリル化合物、 スチレン類などが配合されていてもよい。

本発明のエポキシ樹脂組成物並びにその成分の 混合物 (A) 及び (B) は、慣用の方法を用いて 混合すれば、容易に得られる。

本発明の組成物における混合物 (A) 混合物 (B) の配合割合は、通常、10~80で、好ましくは、30~50である。

また、この両成分を混合する場合における使用

リフェニルシラノール3重量部を混合してA液とした。

酸無水物としてHN2200(商品名、日立化成(株)製)100重量部、アルミニウム化合物としてトリス(エチルアセトアセタト)アルミニウム2重量部で混合してB液とした。

ついで、A液とB液を1:1で混合して本発明のエポキシ樹脂組成物を得た。得られた組成物を用いて、0.75 K W電動機に70 C で含浸後、150 C で 10 分間硬化したところ、良好な絶縁層が得られた。また、得られた組成物を用いて、0.75 C で 1.0 分間硬化した。 違いで 1.0 分間硬化した。 な 復 で 1.0 分間硬化した。 な 後 で 1.0 の 1.0 の

実施例2

芳香族エポキシ化合物としてエピコート828 (商品名、シェル石油社製) 20重量部及びエピコート1001 30重量部、脂環式エポキシ化合物としてセロキサイド2021 50重量部、 シラノール化合物としてジフェニルシランジオール3重量部を混合してA[']液とした。

酸無水物としてHN2200 100重量部、アルミニウム化合物としてトリス(サリチルアルデヒダド)アルミニウム2重量部を混合してB液

実施例 1 と同様にして本発明のエポキシ樹脂組成物を得た。得られた組成物を用いて実機に含浸したところ、良好な絶縁層が得られた。また、得られた組成物を用いて含浸されたヘリカルコイルの曲げ強度は $7.2 \, \rm Kg$ 、体積抵抗率は 6×1 0^{15} Ω · cmであった。 5 日浸水後では 1×1 0^{15} Ω · cmであった。

破壊電圧は 1 2 K V / 0.1mm 、 5 日浸水後は11.5 K V / 0.1mm であった。

(発明の効果)

以上に詳述したとおり、本発明の二成分系のエポキシ樹脂組成物は被塗装物の処理及び硬化が短時間に可能であり、しかも得られる硬化物が良好な耐熱性及び電気的特性を有するものである。こ

のため、本発明のエポキシ樹脂組成物は電動機の 自動化生産に特に好適であり、その工業的価値は きわめて大である。